

(4) 放課後子ども教室の実施

整理 No	4	評価単位名	放課後子ども教室の実施		
担当課	教育総務	評価責任者	教育総務課長 山根 斎	担当係 グループ名	放課後こども教室担当係長

事業の目的・目標

目的/ 根拠法令等	学校、関係機関、地域等と緊密な連携・協力のもと、学校施設を活用して学校開放事業や放課後対策を充実させるとともに、地域コミュニティを育成し、地域の教育力を向上させる。
目標	地域と緊密な連携により子どもたちの放課後が充実している。

目標に対する達成見込み

達成度指標	算定式等指標の説明	ベースライン (19年度)	20年度 見込み	ベースラインに 対する 達成見込み	目標値 (達成年度)	
					目標値	目標設定の考え方
放課後子ども教室実施小学校区数	実施している小学校区の数	12ヶ所	14ヶ所	117%	23ヶ所	
放課後子ども教室実施回数	1箇所あたりの回数	82回	82回	100%	82回 (H20)	月6回～7回実施する。
放課後子ども教室参加人数	1箇所あたりの参加人数	1045人	1200人	115%	1200人 (H20)	1回の児童参加人数を15人としての設定。

主な取り組みと事業をとりまく社会状況

事業内容	地域コーディネーターと区の社会教育指導員が連携して、地域の特技・資格ある人や活動の安全を図る人材を確保し、スポーツ・文化活動など様々なジャンルのプログラムを児童に提供する。また参加を募る広報活動をする。				
運営形態		委託の内容			
	主な取り組み内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	事業をとりまく社会状況
1	放課後子ども教室実施箇所	6ヶ所	9ヶ所	12ヶ所	・17・18年度は、国委託事業の「地域子ども教室」として実施 ・19年度より国補助事業の「放課後子ども教室」として実施 ・少子化、核家族、治安等、子どもの育つ環境は年々厳しくなっているが、放課後子ども教室は、友だちや地域の異年代との交流をとおして様々な体験ができる、安全で安心な放課後の居場所場として定着してきている。
2	放課後子ども教室プログラム数(1箇所あたり)	8教室	8教室	9教室	
3	放課後子ども教室地域関係指導者総数	75人	66人	94人	
4	各教室の予定表の定期的発行回数	12回	12回	12回	

事業コスト

(単位:千円)

構成事務事業	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 (計画)	重要度	今後の 注力度
放課後子ども教室関係経費	5,543	6,571	6,226	7,840	A	拡充
社会教育指導員経費	9,337	9,337	9,337	9,419	A	拡充
直接事業費 計 A	14,880	15,908	15,563	17,259		
人件費 (正規職員数)	(0.0)	(0.0)	(1.0)	(1.0)		
(非常勤等職員数)			(3.0)	(3.0)		
(事業費計上非常勤等職員数)						
人件費 計 B	0	0	8,633	8,190		
支出 計 C=A+B	14,880	15,908	24,196	25,449		
収入 国庫(都)支出金	5543	6571	4,149	5,226		
受益者負担分						
その他						
収入計 D	5543	6571	4,149	5,226		
一般財源充当額 E=C-D	9,337	9,337	20,047	20,223		

・社会教育指導員経費に人件費3人分含む

・17・18年度は国委託料(国10/10)

・19年度から補助金(国1/3、都1/3、区1/3)

現状の評価 A.予想を上回って達成した場合 B.大体計画どおりにできた場合 C.理想の状態を下回っている場合

評価の視点	達成度	達成度及び今後の課題についてのコメント
適切性 (満足度、サービス水準)	A	・スポーツ・文化活動などジャンルも増え、実施回数、参加者も増えている。 ・地域住民や近隣大学生などのボランティアで教室内容も充実している。
効果性 (財務と施策水準の視点)	A	・地域住民や近隣の大学生などが特技、資格を有償・無償ボランティアで提供してくれている。 ・地域住民によるコーディネーター、安全管理員を活用し、充実した運営ができています。
業務改善 (内部プロセスの視点)	B	・コーディネーター、安全管理員の計画的・継続的なスキルアップを図り、社会教育指導員の所掌範囲を拡大する必要がある。
人材育成 (学習と成長の視点、人的資源の最大化)	B	・教室実施の人材となっている地域コーディネーター・指導員・安全管理員のスキル向上

今後の取組みと予算への反映

	取組み内容	必要(不要)となる経費	影響額(千円)
重点・新規事項	・H20 放課後子ども教室実施2箇所拡充	放課後子ども教室関係費	1,614
見直し事項	・全校実施を視野に入れた職員体制(豊島区内を4地域に分け社会教育指導員4人により分担する体制)を整備する必要がある。	社会教育指導員増員 1人 3,000千円	

総合評価

現状の評価	(A) 成果をあげている B 普通 C 不十分
今後の事業の注力度	A 拡充 (B) 継続 C 縮小
< 上記判断の理由と今後の改革方針 >	
<p>・学校の余裕教室を活用した子どもスキップ事業(放課後児童健全育成事業を包含した総合的な児童の放課後居場所事業)と連動して子ども教室を拡充実施してきた。</p> <p>・施設条件等から子どもスキップを展開できない小学校区における子ども教室の実施を検討していく必要がある。</p>	

点検・評価委員会の評価

評価の視点	意見
達成度指標の選定、目標値の設定の適切性	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値として掲げる以上、23小学校区における実施校の達成年度を明示する必要がある。 ・目標に掲げる「利用の充実度」を表す指標として、利用登録人数や登録率、利用率等も掲げる必要がある。
目標と今後の取り組みとの整合性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後とも、放課後子ども教室の実施箇所数の速やかな拡大とあわせて取り組み内容の充実に力を入れるべきであり、そのための推進体制も早急に整備する必要がある。
現状の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の人材を活用した多彩な講師や学習やスポーツ等のメニューも豊富で内容の充実ぶりについて保護者の評価も高い。 ・放課後子ども教室を学校の教員はどのようにとらえているか。そういう視点で地域における放課後の児童の過ごし方を把握する評価表をとり入れる必要がある。
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室未実施の小学校区があることは公平性に欠けることから、可能なかぎり実施する方向で検討すべきである。 ・国の主導で始まり、都の補助事業で本格実施になったが、東京都の補助が廃止された場合の事業の継続性までを視野にいれた事業展開が必要である。
その他意見	<ul style="list-style-type: none"> ・実施にあたっては高学年の授業への影響がないように配慮すべきである。 ・異年令間の子どもの交流を積極的に図るべきである。